

平成18年度 決算 の 概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	年度別	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量		282.0	279.7	2.3	100.8%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		4,856	4,808	48	101.0%
経常収益		4,884	4,840	44	100.9%
経常費用		4,552	4,524	28	100.6%
経常利益		331	315	16	105.1%
(特別損失)		(38)	(-)	(38)	(-)
当期純利益		172	199	Δ26	86.5%

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		4,734	4,672	61	101.3%
経常収益		4,760	4,699	60	101.3%
経常費用		4,458	4,408	50	101.1%
経常利益		301	291	10	103.5%
(特別損失)		(38)	(-)	(38)	(-)
当期純利益		157	185	Δ27	84.9%

(注) 億円未満切捨

4. 平成19年度業績予想

	連 結	個 別
販売電力量	—	285億kWh程度 (101%程度)
売上高 (営業収益)	4,600億円程度 (95%程度)	4,500億円程度 (95%程度)
経常利益	50億円程度 (15%程度)	40億円程度 (13%程度)
当期純利益	20億円程度 (12%程度)	20億円程度 (13%程度)

※()内は前年度対比

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		年度別		前年度対比	
		平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	75.1	75.1	0.1	100.1%
	電 力	15.3	17.2	Δ1.8	89.3%
	電灯・電力計	90.5	92.2	Δ1.8	98.1%
特定規模 需 要	業 務 用	50.7	50.3	0.4	100.8%
	産 業 用	140.8	137.2	3.7	102.7%
	特定規模計	191.5	187.4	4.1	102.2%
販売電力量合計		282.0	279.7	2.3	100.8%
(再掲) 大口電力		111.5	106.7	4.8	104.5%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		年度別		前年度対比	
		平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
自 社	水 力 (出水率)	62.0 (102.9%)	59.0 (95.9%)	3.0 (7.0%)	105.2%
	火 力	219.5	190.2	29.2	115.4%
	原 子 力 (設備利用率)	63.7 (38.3%)	79.6 (88.7%)	Δ15.9 (Δ50.4%)	80.1%
	自 社 計	345.2	328.8	16.4	105.0%
他 社 受 電		48.7	58.3	Δ9.6	83.5%
融 通		Δ80.3	Δ76.1	Δ4.1	105.5%
揚 水 用		Δ0.2	Δ0.2	0.0	96.6%
合 計		313.4	310.7	2.7	100.9%

(注) 小数第一位未満四捨五入

※ 平成17年度の設備利用率は、試運転分を除く。

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成18年度	平成17年度	前年度対比	
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	4,856	4,808	48	101.0%
	(電気事業営業収益)	(4,718)	(4,657)	(60)	(101.3%)
	(その他事業営業収益)	(138)	(150)	(Δ11)	(92.2%)
	営業外収益	27	31	Δ4	85.9%
	合計	4,884	4,840	44	100.9%
経常費用	営業費用	4,303	4,256	46	101.1%
	営業外費用	249	267	Δ18	93.0%
	合計	4,552	4,524	28	100.6%
	(営業利益)	(553)	(551)	(1)	(100.3%)
	経常利益	331	315	16	105.1%
	渴水準備金引当又は取崩し	13	Δ5	18	-
	特別損失	38	-	38	-
	税金等調整前当期純利益	279	320	Δ41	87.2%
	法人税ほか	106	121	Δ14	88.2%
	当期純利益	172	199	Δ26	86.5%

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

〈連結対象会社〉

連結子会社(11社)	持分法適用関連会社(3社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 日本海石油(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項目		年度別		前年度対比	
		平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
経常収益	電 灯 料	1,466	1,497	Δ 31	97.9%
	電 力 料	2,584	2,525	58	102.3%
	(小 計)	(4,050)	(4,023)	(27)	(100.7%)
	そ の 他	709	676	33	104.9%
	(売 上 高)	(4,734)	(4,672)	(61)	(101.3%)
	合 計	4,760	4,699	60	101.3%
経常費用	人 件 費	491	481	10	102.1%
	燃 料 費	800	679	120	117.8%
	修 繕 費	506	337	169	150.1%
	減 価 償 却 費	1,035	1,268	Δ 233	81.6%
	購 入 電 力 料	432	421	10	102.5%
	支 払 利 息	218	238	Δ 19	91.7%
	公 租 公 課	317	351	Δ 34	90.2%
	原子力バックエンド費用	103	70	33	147.6%
	そ の 他	552	558	Δ 5	99.0%
	合 計	4,458	4,408	50	101.1%
(営 業 利 益)		(504)	(522)	(Δ 18)	(96.5%)
経 常 利 益		301	291	10	103.5%
湯水準備金引当又は取崩し		13	Δ 4	18	—
特 別 損 失		38	—	38	—
税引前当期純利益		250	296	Δ 46	84.4%
法 人 税 ほ か		92	111	Δ 18	83.6%
当 期 純 利 益		157	185	Δ 27	84.9%

(注) 億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益(電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益)である。

※ 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。

平成19年5月9日

平成19年3月期 決算要旨

平成18年4月 1日から

平成19年3月31日まで

北陸電力株式会社



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 9 日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 9505

URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 取締役社長

永原 功

問合せ先責任者 経理部予決算総括チーム統括(課長)

越村 繁

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

TEL (076)441-2511

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	485,698	1.0	55,358	0.3	33,168	5.1	17,259	Δ13.5
18 年 3 月期	480,813	2.1	55,166	Δ21.8	31,563	Δ19.4	19,941	Δ20.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	80 52	—	4.6	2.1	11.4
18 年 3 月期	91 00	—	5.4	2.0	11.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 Δ793 百万円 18 年 3 月期 366 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	1,516,364	369,901	24.4	1,727 42
18 年 3 月期	1,578,740	373,094	23.6	1,725 32

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 369,901 百万円 18 年 3 月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	148,162	Δ69,385	Δ56,473	45,662
18 年 3 月期	117,960	Δ55,549	Δ60,092	23,358

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	25 00	25 00	50 00	10,861	54.7	2.9
19 年 3 月期	25 00	25 00	50 00	10,706	62.0	2.9
20 年 3 月期 (予想)	25 00	25 00	50 00		535.3	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	
中間期	2,250	Δ8.1	170	Δ53.8	100	Δ62.9	50	Δ68.9	23 35
通期	4,600	Δ5.3	210	Δ62.1	50	Δ84.9	20	Δ88.4	9 34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 220,333,694株 18年3月期 220,333,694株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 6,198,362株 18年3月期 4,142,340株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	473,415	1.3	50,471	Δ3.5	30,143	3.5	15,716	Δ15.1
18年3月期	467,235	1.9	52,276	Δ22.4	29,122	Δ21.9	18,507	Δ23.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	73 32	—
18年3月期	84 42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,478,880	358,265	24.2	1,673 08
18年3月期	1,535,393	362,974	23.6	1,678 51

(参考) 自己資本 19年3月期 358,265百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	販売電力量	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億 kWh	億円 %	億円 %	億円 %	億円 %	円 銭
中間期	140	2,200 Δ8.1	160 Δ53.5	90 Δ63.7	50 Δ66.3	23 35
通期	285	4,500 Δ4.9	190 Δ62.4	40 Δ86.7	20 Δ87.3	9 34

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、4 ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の概況

(a) 全般の概況

当期の我が国経済は、企業収益が改善し、設備投資や輸出も引き続き増加するなど、生産活動は増加基調で推移しました。また、個人消費は持ち直し、雇用情勢も改善が進むなど、景気は回復を続けており、北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当年度の連結収支につきましては、収益面では、2年連続で電気料金の値下げを実施したことによる減収はありましたが、販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年度に比べ48億円増の4,856億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は前年度に比べ44億円増の4,884億円となりました。

一方、費用面では、減価償却費の減少はありましたが、燃料費・修繕費の増加などから、経常費用は前年度に比べ28億円増の4,552億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ16億円増の331億円、当期純利益は能登半島地震災害の特別損失の計上などにより前年度に比べ26億円減の172億円となりました。

(b) 事業の種類別セグメントの業績

ア. 電気事業

当期の販売電力量は、民生用については、記録的な暖冬により暖房需要は減少したものの、オール電化住宅の普及拡大や、商業施設等の増加により前年を若干上回りました。産業用については、景気回復を反映して、機械器具製造業、化学工業などが高い伸びとなり、全体でも堅調に増加しました。

この結果、販売電力量は282億キロワット時（うち特定規模需要191億52百万キロワット時）となり、前年と比較しますと0.8%の増加となりました。

供給力につきましては、昨年7月以降、志賀原子力発電所2号機が、低圧タービン羽根の点検および損傷対策の実施ならびに第1回定期検査の前倒し実施を含む設備全般にわたる総点検のために停止いたしました。出水率は103.0%と平年を上回り、また、火力・水力発電所の効率的な運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高（営業収益）は、電気料金の値下げによる減収はありましたが、販売電力量や融通送電量が増加したことなどから、前年度に比べ60億円増の4,723億円となりました。

一方、営業費用は、減価償却費の減少はありましたが、志賀原子力発電所2号機の停止等に伴う原子力発電受電量の減少や原油価格の上昇に伴う燃料費の増加に加え、火力・原子力発電所における定期点検費用の増加などから、前年度に比べ78億円増の4,218億円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ17億円減の505億円となりました。

イ. その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の増加などにより前年度に比べ50億円増の474億円、営業費用は、前年度に比べ31億円増の428億円となりました。この結果、営業利益は前年度に比べ18億円増の46億円となりました。

b. 次期 (20 年 3 月期) の業績見通し

平成 20 年 3 月期における販売電力量につきましては、オール電化住宅の普及拡大や景気回復を背景に、産業用が堅調に推移すると予想されることなどにより 285 億キロワット時程度 (前年度比 101%程度) を見込んでおります。

供給力につきましては、志賀原子力発電所 1・2 号機ともに年度を通して停止することを前提としております。これは、1 号機につきましては、平成 11 年 6 月の定期検査中に原子炉において起こした臨界事故により本年 3 月から運転を停止し、安全対策の総点検を進めていること、2 号機につきましては、平成 18 年 7 月から低圧タービンの羽根損傷により運転を停止し、整流板の設置並びに設備の総点検を実施していることから、発表日現在において運転再開の見通しがつかないためです。

連結収支につきましては、販売電力量の増加はありますが、志賀原子力発電所 1・2 号機停止に伴う他の電力会社への販売電力料の減少や燃料費の増加などにより、売上高 (営業収益) は前年度に比べ 250 億円程度減の 4,600 億円程度、経常利益は前年度に比べ 280 億円程度減の 50 億円程度、当期純利益は前年度に比べ 150 億円程度減の 20 億円程度をそれぞれ見込んでおります。

また、中間期におきましては、売上高 (営業収益) は 2,250 億円程度、経常利益は 100 億円程度、中間純利益は 50 億円程度となる見込みであります。

なお、通期の為替レートを 120 円/ドル程度、原油価格 (C I F 価格) を 60 ドル/バーレル程度と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産の状況

資産合計は、前年度末に比べ 623 億円減の 1 兆 5,163 億円となりました。これは、減価償却が進行したことなどにより電気事業固定資産が減少したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前年度末に比べ 577 億円減の 1 兆 1,464 億円となりました。これは、有利子負債の削減に加え、平成 18 年 3 月に営業運転を開始した志賀原子力発電所 2 号機の工事費の支払いなどにより減少したものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前年度末に比べ 31 億円減の 3,699 億円となりました。これは、当期純利益の利益剰余金への計上がありましたが、配当金の支払い、自己株式の取得などにより減少したものです。

d. キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) の収入は、前年度に比べ 302 億円増の 1,481 億円となりました。これは、電気事業において、販売電力量の増加などにより営業収益 (売上高) が増加したことや、法人税及び消費税の納付額が減少したことなどによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の支出は、前年度に比べ 138 億円増の 693 億円となりました。これは、平成 18 年 3 月に営業運転を開始した志賀原子力発電所 2 号機の工事費の支払いなどにより固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の支出は、前年度に比べ 36 億円減の 564 億円となりました。これは、自己株式の取得が減少したことなどによるものです。

以上により、当年度末の資金は、前年度末に比べ 223 億円増の 456 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	17 年 3 月期	18 年 3 月期	19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	22.7	23.6	24.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.8	33.7	36.8
債務償還年数 (年)	8.3	8.4	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	4.7	6.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社の配当方針につきましては、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本といたしております。

また、当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき中間配当と同じく 1 株につき 25 円とし、年間 50 円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにつきましては、以下に記載のとおりであります。

なお、記載した将来に関する事項につきましては、決算短信提出日現在において判断したものであります。

a. 電気事業に関わる制度の変更等について

電気事業においては、平成 15 年 6 月の電気事業法改正により、平成 17 年 4 月からは全ての高圧のお客さままで電力小売自由化の対象となりました。また同月、電力の販売において、電力会社の供給区域を越える毎に加算されていた振替供給料金が廃止されるとともに、有限責任中間法人日本卸電力取引所において全国規模の卸電力取引が開始されております。

また、本年 4 月からは、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、全面自由化の是非をはじめとする新たな電気事業制度改革に向けた議論が開始されております。

一方、原子力発電のバックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置の導入として、平成 17 年 5 月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が制定され、同年 10 月から施行されております。これにより、必要な措置が講じられ、リスク軽減が図られております。

なお、「原子力政策大綱」（平成 17 年 10 月 11 日原子力委員会決定）を、原子力政策に関する基本方針として尊重し、原子力の研究、開発及び利用を推進することが、平成 17 年 10 月 14 日に閣議決定されましたが、その「原子力政策大綱」の中では、中間貯蔵される使用済燃料の扱いについて、六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖炉及び再処理技術に関する研究開発の進捗状況等を踏まえて 2010 年頃から検討を開始するとされております。

また、「原子力政策大綱」の基本方針を実現するための具体的方策についてとりまとめられた「原子力立国計画」（平成 18 年 8 月 8 日総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会報告書）の中では、中間貯蔵される使用済燃料の扱いについて、「具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、まずは当該事業に関する費用について、企業会計上、毎年度引当金として積み立てることとし、収支を平準化できる制度の 2006 年度決算からの導入を目指す」とされました。これを受けて、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会のもとに設置された原子力発電投資環境整備小委員会において、技術的・専門的見地から検討がなされ、財務負担を平準化する制度が創設されております。これにより、電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成 19 年 3 月 26 日経済産業省令第 15 号)が定められ、当社は平成 18 年度決算から使用済燃料再処理等準備引当金を積み立てております。

このような電気事業法改正に伴う競争の進展やバックエンド事業に対する制度・措置の進展状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b. 志賀原子力発電所の運転停止について

1号機につきましては、平成 11 年 6 月の定期検査中に原子炉において起こした臨界事故により本年 3 月から運転を停止し、安全対策の総点検を進めております。2号機につきましては、平成 18 年 7 月から低圧タービンの羽根損傷により運転を停止し、整流板の設置並びに設備の総点検を実施しております。

また、本年 3 月に発生した能登半島地震におきましては、地震発生直後から志賀原子力発電所の施設の保安確認を実施しておりますが、これまでのところ異常のないことを確認しております。また、同発電所で観測された地震記録を分析した結果、安全上重要な施設の健全性に問題のないことを確認しており、今回の地震を踏まえても、同発電所の耐震安全性は十分確保されているものと考えております。今後、今回の地震に関して新たな知見が得られれば、現在進めております「新耐震指針に照らした耐震安全性評価」に反映するなど、耐震安全性の確保に万全を期してまいります。

なお、平成 20 年 3 月期の業績につきましては、上記の状況から、現時点では、運転再開の見通しがつかないため、1・2号機ともに年度を通して停止することを前提として予想しております。

c. 経済状況や天候などによる販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や生産活動が直接的に反映されることから、当社グループの業績は景気の影響を受ける可能性があります。

また、夏季・冬季を中心に天候（特に気温）の状況により、冷暖房需要が増減することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、「湯水準備金制度」によって一定の調整が図られ、業績への影響は限定的と考えられます。

d. 燃料価格の変動について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。3か月ごとに燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は限定的と考えられます。

e. 金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で9,468億円であり、市場金利の変動により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債の殆んどは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

f. 自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しておりますが、地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

g. 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでおりますが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると極めて小さいことから、業績への影響は限定的と考えられます。

h. 個人情報の管理について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて個人情報のリスク管理に万全を期しておりますが、外部流出により問題が発生した場合は、業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略している。

なお、当社は連結子会社の北陸通信ネットワーク㈱を平成18年12月18日に完全子会社とした。

3. 経営方針

【信頼回復に向けて】

当社グループは、平成 11 年 6 月の志賀原子力発電所 1 号機の定期検査中に、原子炉において臨界事故を起こすとともに、国および自治体に報告していませんでした。このような重大な事故を発生させ、かつ報告していなかったことは誠に申し訳なく、深く反省しお詫び申し上げます。

また、この臨界事故をはじめ、一連の発電設備に関する総点検結果に対して、経済産業大臣から厳重注意を受けるとともに、保安規定の変更命令等の厳しい行政処分を受けました。当社グループでは、こうしたことを重く受け止め、経営管理責任の観点から、取締役等に対して減給等の人事措置をとりました。

このような事態を二度と起こさないとの決意のもと、当社グループでは、「隠さない風土と安全文化の構築」を柱とする抜本的な再発防止対策を策定いたしました。今後は、社外の有識者を含めた「再発防止対策検証委員会(仮称)」による検証・評価のもと、強い信念と不断の努力をもって、これらの対策を確実に実行してまいります。

当社グループは、「法令・ルールを遵守し、絶対に隠さない」との決意のもと、皆さまからの「信頼の回復」に向け、地域と一体となった事業運営により、「隠さない風土と安全文化の構築」を柱とする再発防止対策を確実に実行し、新しい北陸電力グループを創り上げてまいります。

【経営の基本方針】

当社グループでは、こうした経営環境を踏まえて、昨年 12 月に策定した「平成 19 年度 経営の重点方針」を見直し、「安全最優先を基本に、総力をあげて「信頼の回復」に取り組む」ことを重点に、事業運営を推進することといたしました。なお、平成 17 年 11 月に策定した中期経営方針「北陸電力グループの羅針盤(クオ バディス) 2010」につきましては、10 月末を目途に見直しを図ってまいります。

「隠さない風土と安全文化の構築」につきましては、全ての異常事象を対象に第一報を国に通報する仕組みや発電所情報の国等への伝送など、隠さない・隠せない仕組みの構築を図るとともに、法令・ルール遵守を重視する意識改革を進めてまいります。また、安全最優先の経営トップの意志を社内外に明確に示し、その浸透・定着により、グループ全体での風土改革を進めるとともに、「原子力本部」や「地域共生本部」のもと、地域と一体となった原子力事業を推進するなど、「安全文化の構築」を図ってまいります。さらに、新たに設置する「品質管理部」のもと、再発防止対策と品質管理の徹底に努めてまいります。

一方、志賀原子力発電所 1 号・2 号機の停止により、需給状況が極めて厳しくなるなか、火力発電所の定期点検の見直しや融通送電の抑制、さらには応援融通の受電等により、必要な供給力の確保を図ることで、電力安定供給に全力を尽くしてまいります。

志賀原子力発電所につきましては、品質管理要領や手順書等の点検・改善および、これに基づく設備点検を行うなど、安全対策の総点検への取り組みを確実に実施し、設備の健全性を確認してまいります。

本年 3 月に発生した能登半島地震におきましては、地震発生直後から志賀原子力発電所の施設の保安確認を実施しておりますが、これまでのところ異常のないことを確認しております。また、同発電所で観測された地震記録を分析した結果、安全上重要な施設の健全性に問題のないことを確認しており、今回の地震を踏まえても、同発電所の耐震安全性は十分確保されているものと考えております。今後、今回の地震に関して新たな知見が得られれば、現在進めております「新耐震指針に照らした耐震安全性評価」に反映するなど、耐震安全性の確保に万全を期してまいります。なお、この評価に関する報告書の提出につきましては、本年 10 月に予定していましたが、遅れる見込みであります。

志賀原子力発電所 2 号機運転差止訴訟につきましては、同機の耐震安全性について、主張・立証を尽くし、控訴審での勝訴を目指してまいります。

さらに、信頼回復の基礎として、地域に根ざした共生活動を展開するとともに、設備全般にわたる品質管理の強化や現場技術力の向上に取り組んでまいります。また、地球環境保全につきましても、風力・バイオマス等の新エネルギーの導入促進や高効率ヒートポンプの普及を中心とした省エネルギーの推進など、積極的な取り組みを推進してまいります。

安定した事業運営を支える取り組みとしましては、オール電化住宅の普及促進や個別提案型技術営業等の販売活動を進めてまいります。また、安全最優先を大前提に、効率的な設備運用・保守に努めるとともに、人材育成の推進など、企業活力の向上を図ってまいります。

当社グループは、皆さまからの「信頼の回復」に向けて、新たな重点方針のもと、全力を傾注して取り組みを進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前連結 会計年度 (A)	当連結 会計年度 (B)	増 減 (B)-(A)	科 目	前連結 会計年度 (A)	当連結 会計年度 (B)	増 減 (B)-(A)
固 定 資 産	1,479,980	1,403,696	Δ 76,283	固 定 負 債	925,891	925,484	Δ 406
電気事業固定資産	1,200,838	1,122,908	Δ 77,930	社 債	518,575	533,620	15,045
水力発電設備	128,680	123,935	Δ 4,745	長期借入金	297,690	283,062	Δ 14,627
汽力発電設備	185,192	170,207	Δ 14,985	退職給付引当金	56,321	48,481	Δ 7,840
原子力発電設備	370,882	324,848	Δ 46,034	使用済燃料再処理等引当金	26,062	27,412	1,349
送電設備	207,632	202,634	Δ 4,997	使用済燃料再処理等準備引当金	—	1,159	1,159
変電設備	115,073	109,211	Δ 5,861	原子力発電施設解体引当金	13,457	14,713	1,256
配電設備	153,173	153,175	2	その他の固定負債	13,783	17,035	3,251
業務設備	40,172	38,837	Δ 1,334	流 動 負 債	269,099	210,404	Δ 58,694
その他の電気事業固定資産	30	57	26	1年以内に期限到来の固定負債	116,793	90,210	Δ 26,583
その他の固定資産	37,785	35,635	Δ 2,149	短期借入金	46,751	36,633	Δ 10,118
固定資産仮勘定	23,678	21,994	Δ 1,683	支払手形及び買掛金	14,015	12,397	Δ 1,618
建設仮勘定及び除却仮勘定	23,678	21,994	Δ 1,683	未払税金	9,394	20,814	11,420
核 燃 料	77,527	78,880	1,353	その他の流動負債	82,143	50,349	Δ 31,794
装荷核燃料	34,010	33,229	Δ 780	特別法上の引当金	9,254	10,574	1,320
加工中等核燃料	43,516	45,651	2,134	濁水準備引当金	9,254	10,574	1,320
投資その他の資産	140,151	144,277	4,125	負債合計	1,204,244	1,146,463	Δ 57,781
長期投資	69,587	62,837	Δ 6,749	少数株主持分	1,401	—	Δ 1,401
使用済燃料再処理等積立金	16,054	26,850	10,796	資 本 金	117,641	—	Δ 117,641
繰延税金資産	39,996	41,567	1,571	資本剰余金	33,993	—	Δ 33,993
その他の投資等	14,597	13,083	Δ 1,514	利益剰余金	210,309	—	Δ 210,309
貸倒引当金(貸方)	Δ 84	Δ 62	21	その他有価証券評価差額金	20,386	—	Δ 20,386
流 動 資 産	98,726	112,667	13,941	自己株式	Δ 9,235	—	9,235
現金及び預金	23,313	45,662	22,349	資 本 合 計	373,094	—	Δ 373,094
受取手形及び売掛金	40,311	35,587	Δ 4,723	株 主 資 本	—	353,811	353,811
たな卸資産	15,199	18,129	2,929	資 本 金	—	117,641	117,641
繰延税金資産	8,061	9,752	1,691	資本剰余金	—	34,001	34,001
その他の流動資産	12,154	3,791	Δ 8,362	利益剰余金	—	216,714	216,714
貸倒引当金(貸方)	Δ 312	Δ 255	57	自己株式	—	Δ 14,547	Δ 14,547
繰 延 資 産	33	—	Δ 33	評価・換算差額等	—	16,090	16,090
社債発行差金	33	—	Δ 33	その他有価証券評価差額金	—	16,090	16,090
				純 資 産 合 計	—	369,901	369,901
合 計	1,578,740	1,516,364	Δ 62,375	合 計	1,578,740	1,516,364	Δ 62,375

(2) 連結損益計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前連結 会計年度 (A)	当連結 会計年度 (B)	増減 (B)-(A)	科目	前連結 会計年度 (A)	当連結 会計年度 (B)	増減 (B)-(A)
営業費用	425,647	430,340	4,692	営業収益	480,813	485,698	4,885
電気事業営業費用	412,515	418,961	6,445	電気事業営業収益	465,790	471,845	6,054
その他事業営業費用	13,131	11,378	Δ 1,752	その他事業営業収益	15,022	13,853	Δ 1,169
営業利益	(55,166)	(55,358)	(192)				
営業外費用	26,796	24,934	Δ 1,862	営業外収益	3,194	2,743	Δ 450
支払利息	24,670	22,496	Δ 2,174	受取配当金	390	422	32
持分法による投資損失	—	793	793	受取利息	16	420	403
その他の営業外費用	2,126	1,644	Δ 482	持分法による投資利益	366	—	Δ 366
				その他の営業外収益	2,421	1,901	Δ 519
当期経常費用合計	452,444	455,274	2,830	当期経常収益合計	484,007	488,442	4,434
当期経常利益	31,563	33,168	1,604				
渴水準備金引当又は取崩し	Δ 504	1,320	1,825				
渴水準備金引当	—	1,320	1,320				
渴水準備金引当取崩し(貸方)	Δ 504	—	504				
特別損失	—	3,890	3,890				
地震災害特別損失	—	3,890	3,890				
税金等調整前当期純利益	32,068	27,957	Δ 4,110				
法人税、住民税及び事業税	11,236	11,332	95				
法人税等調整額	680	Δ 862	Δ 1,542				
少数株主持分利益	209	227	18				
当期純利益	19,941	17,259	Δ 2,682				

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		33,993
資本剰余金期末残高		33,993
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		201,416
利益剰余金増加高		19,941
当期純利益		19,941
利益剰余金減少高		11,048
配当金		10,953
役員賞与		95
利益剰余金期末残高		210,309

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位:百万円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
平成18年3月31日残高	117,641	33,993	210,309	Δ 9,235	352,708	20,386	1,401	374,495
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			Δ 5,404		Δ 5,404			Δ 5,404
剰余金の配当			Δ 5,353		Δ 5,353			Δ 5,353
役員賞与（注）			Δ 95		Δ 95			Δ 95
当期純利益			17,259		17,259			17,259
自己株式の取得				Δ 5,488	Δ 5,488			Δ 5,488
自己株式の処分		8		177	186			186
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変動額 （純額）						Δ 4,295	Δ 1,401	Δ 5,697
連結会計年度中の変動額合計	—	8	6,405	Δ 5,311	1,103	Δ 4,295	Δ 1,401	Δ 4,594
平成19年3月31日残高	117,641	34,001	216,714	Δ 14,547	353,811	16,090	—	369,901

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増 減 (B)-(A)
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	32,068	27,957	△ 4,110
減価償却費	132,486	108,756	△ 23,730
減損損失	27	338	310
核燃料減損額	6,481	4,753	△ 1,728
固定資産除却損	1,546	1,901	354
使用済燃料再処理等費振替額	1,193	1,624	430
使用済燃料再処理等積立金の増加額	△ 16,054	△ 10,796	5,258
退職給付引当金の減少額	△ 22,464	△ 7,840	14,624
使用済核燃料再処理引当金の減少額	△ 25,573	—	25,573
使用済燃料再処理等引当金の増加額	26,062	1,349	△ 24,712
使用済燃料再処理等準備引当金の増加額	—	1,159	1,159
原子力発電施設解体引当金の増加額	1,949	1,256	△ 693
渴水準備引当金の増減額(減少:△)	△ 504	1,320	1,825
確定拠出年金債務の増減額(減少:△)	8,707	△ 3,184	△ 11,891
受取利息及び受取配当金	△ 406	△ 842	△ 435
支払利息	24,670	22,496	△ 2,174
受取手形及び売掛金の増減額(増加:△)	△ 3,786	4,723	8,510
たな卸資産の増加額	△ 3,703	△ 2,980	723
支払手形及び買掛金の減少額	△ 2,185	△ 1,616	569
未収消費税等の増減額(増加:△)	△ 5,577	5,577	11,154
未払事業税及び未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 2,255	9,692	11,948
その他	8,930	11,600	2,670
小 計	161,611	177,246	15,635
利息及び配当金の受取額	587	915	327
利息の支払額	△ 25,001	△ 22,746	2,255
法人税等の支払額	△ 19,236	△ 7,252	11,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,960	148,162	30,202
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 57,297	△ 69,443	△ 12,146
工事費負担金等の収入	1,154	1,576	421
固定資産の売却による収入	886	72	△ 814
投融資による支出	△ 1,161	△ 1,995	△ 834
投融資の回収による収入	868	404	△ 463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,549	△ 69,385	△ 13,836
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	50,000	79,972	29,972
社債の償還による支出	△ 49,670	△ 102,500	△ 52,830
長期借入れによる収入	13,600	35,000	21,400
長期借入金の返済による支出	△ 39,116	△ 39,728	△ 611
短期借入れによる収入	128,830	83,233	△ 45,597
短期借入金の返済による支出	△ 129,380	△ 93,260	36,120
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	72,000	67,000	△ 5,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 87,000	△ 70,000	17,000
自己株式の売却による収入	—	53	53
自己株式の取得による支出	△ 8,409	△ 5,488	2,920
配当金の支払額	△ 10,946	△ 10,755	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,092	△ 56,473	3,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	△ 0
現金及び現金同等物の増加額	2,319	22,303	19,984
現金及び現金同等物の期首残高	21,038	23,358	2,319
現金及び現金同等物の期末残高	23,358	45,662	22,303

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

連結子会社名 …日本海発電(株)、北電パートナーサービス(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、日本海コンクリート工業(株)、北電産業(株)、(株)北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)

(2) 非連結子会社 4社

非連結子会社名…北陸電気商事(株)、(株)プリテック、(株)ジェスコ、(株)北陸ネットワークサービス

非連結子会社は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社10社のうち、関連会社の北陸電気工事(株)、日本海石油(株)及び(株)ケーブルテレビ富山の3社に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社7社（黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株)）は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

イ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ウ 使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率1.7%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）14,506百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上している。当連結会計年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は12,572百万円である。

また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は、1,734百万円となっている。

エ 使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。

なお、平成17年度に発生した使用済燃料については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年経済産業省令第15号）附則第2条に基づき、当連結会計年度において一括計上している。

（追加情報）

「原子力政策大綱」（平成17年10月11日原子力委員会決定）の基本方針を実現するための具体的方策についてとりまとめられた「原子力立国計画」（平成18年8月8日総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会報告書）を受けて設置された原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として会計上引当金として積み立てる制度が取りまとめられ、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）が改正されたことから、当連結会計年度より引当金として計上している。

この結果、当連結会計年度の電気事業営業費用は1,159百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

オ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

（追加情報）

原子力発電施設の解体総見積額については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」（平成17年法律第44号）及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則」（平成17年経済産業省令第112号）の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見

積額算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更になったことから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、最新の知見に基づき、廃止措置費用の見積額について検証が行われてきた。

その結果、モデルプラントによる試算では費用見積額が電気事業者の原子力発電施設合計で3,290億円程度増加するとの検証結果が示されたが、個別の原子力発電施設の廃止措置に係る見積額の計算方法は示されず、今後適切に定められることが必要との報告にとどまった。

このため、当連結会計年度における総見積額は、従前の方法により算定している。

カ 渴水準備引当金

渴水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「渴水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…通貨スワップ取引
- ・ヘッジ対象…外貨建社債

ウ ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。

エ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は369,901百万円である。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	465,790	15,022	480,813	—	480,813
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	545	27,395	27,940	△27,940	—
計	466,336	42,418	508,754	△27,940	480,813
営業費用	414,001	39,630	453,631	△27,984	425,647
営業利益	52,334	2,787	55,122	43	55,166
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,525,722	67,311	1,593,034	△14,294	1,578,740
減価償却費	128,159	4,654	132,813	△327	132,486
減損損失	9	17	27	—	27
資本的支出	75,900	1,621	77,522	△315	77,206

当連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	471,845	13,853	485,698	—	485,698
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	545	33,618	34,164	△34,164	—
計	472,390	47,471	519,862	△34,164	485,698
営業費用	421,845	42,811	464,656	△34,316	430,340
営業利益	50,545	4,660	55,206	152	55,358
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,466,750	67,241	1,533,991	△17,626	1,516,364
減価償却費	104,727	4,378	109,105	△349	108,756
減損損失	1	336	338	—	338
資本的支出	36,632	3,071	39,704	△261	39,442

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

3. 追加情報

使用済燃料再処理等準備引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、使用済燃料再処理等準備引当金を計上している。

この結果、当連結会計年度の電気事業の営業費用が1,159百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

海外売上高がないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,725.32円	1,727.42円
1株当たり当期純利益金額	91.00円	80.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,941	17,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(95)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,846	17,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	218,102	214,356

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B)-(A)	科目	前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B)-(A)
固定資産	1,443,659	1,373,113	△ 70,545	固定負債	901,104	905,297	4,193
電気事業固定資産	1,194,841	1,117,300	△ 77,541	社債	517,475	533,620	16,145
水力発電設備	116,703	112,501	△ 4,201	長期借入金	279,443	268,498	△ 10,944
汽力発電設備	185,787	170,732	△ 15,054	長期未払債務	5,813	2,761	△ 3,051
原子力発電設備	371,611	325,494	△ 46,117	関係会社長期債務	7	7	-
内燃力発電設備	31	29	△ 1	退職給付引当金	51,318	43,273	△ 8,044
送電設備	208,420	203,432	△ 4,988	使用済燃料再処理等引当金	26,062	27,412	1,349
変電設備	115,429	109,549	△ 5,879	使用済燃料再処理等準備引当金	-	1,159	1,159
配電設備	156,514	156,466	△ 47	原子力発電施設解体引当金	13,457	14,713	1,256
業務設備	40,344	39,065	△ 1,278	雑固定負債	7,528	13,852	6,323
貸付設備	-	28	28	流動負債	262,102	204,801	△ 57,301
附帯事業固定資産	3,996	4,239	243	1年以内に期限到来の固定負債	112,881	85,917	△ 26,964
事業外固定資産	1,248	1,300	51	短期借入金	45,000	35,000	△ 10,000
固定資産仮勘定	21,650	20,221	△ 1,428	コマーシャル・ハ゜ーハ゜ー	10,000	7,000	△ 3,000
建設仮勘定	21,570	20,086	△ 1,483	買掛金	10,575	9,386	△ 1,189
除却仮勘定	80	135	54	未払金	38,102	6,870	△ 31,232
核燃料	77,527	78,880	1,353	未払費用	25,648	30,243	4,595
装荷核燃料	34,010	33,229	△ 780	未払税金	9,001	19,171	10,170
加工中等核燃料	43,516	45,651	2,134	預り金	316	310	△ 5
投資その他の資産	144,394	151,170	6,775	関係会社短期債務	8,110	10,415	2,305
長期投資	69,246	62,527	△ 6,719	諸前受金	2,464	483	△ 1,980
関係会社長期投資	21,534	23,267	1,732	雑流動負債	0	1	0
使用済燃料再処理等積立金	16,054	26,850	10,796	特別法上の引当金	9,212	10,516	1,304
長期前払費用	2,694	2,160	△ 533	渴水準備引当金	9,212	10,516	1,304
繰延税金資産	34,922	36,402	1,479	負債合計	1,172,419	1,120,615	△ 51,803
貸倒引当金(貸方)	△ 58	△ 37	21	資本金	117,641	-	△ 117,641
流動資産	91,700	105,767	14,066	資本剰余金	33,993	-	△ 33,993
現金及び預金	21,530	43,736	22,205	資本準備金	33,993	-	△ 33,993
売掛金	37,948	33,088	△ 4,860	利益剰余金	200,334	-	△ 200,334
諸未収入金	7,014	836	△ 6,178	利益準備金	28,386	-	△ 28,386
貯蔵品	14,127	16,996	2,868	任意積立金	126,500	-	△ 126,500
前払費用	32	0	△ 31	原価変動調整積立金	51,500	-	△ 51,500
関係会社短期債権	162	155	△ 6	別途積立金	75,000	-	△ 75,000
繰延税金資産	7,342	8,811	1,469	当期末処分利益	45,447	-	△ 45,447
雑流動資産	3,831	2,369	△ 1,461	その他有価証券評価差額金	20,241	-	△ 20,241
貸倒引当金(貸方)	△ 290	△ 228	61	自己株式	△ 9,235	-	9,235
繰延資産	33	-	△ 33	資本合計	362,974	-	△ 362,974
社債発行差金	33	-	△ 33	株主資本	-	342,293	342,293
合計	1,535,393	1,478,880	△ 56,512	資本金	-	117,641	117,641
				資本剰余金	-	34,001	34,001
				資本準備金	-	33,993	33,993
				その他資本剰余金	-	8	8
				利益剰余金	-	205,197	205,197
				利益準備金	-	28,386	28,386
				その他利益剰余金	-	176,811	176,811
				原価変動調整積立金	-	51,500	51,500
				別途積立金	-	80,000	80,000
				繰越利益剰余金	-	45,311	45,311
				自己株式	-	△ 14,547	△ 14,547
				評価・換算差額等	-	15,971	15,971
				その他有価証券評価差額金	-	15,971	15,971
				純資産合計	-	358,265	358,265
合計	1,535,393	1,478,880	△ 56,512	合計	1,535,393	1,478,880	△ 56,512

(2) 損益計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B)-(A)	科目	前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B)-(A)
営業費用	414,959	422,943	7,984	営業収益	467,235	473,415	6,179
電気事業営業費用	414,205	422,134	7,929	電気事業営業収益	466,346	472,401	6,055
水力発電費	19,604	20,311	706	電灯料	149,779	146,604	Δ 3,175
火力発電費	110,227	121,706	11,478	電力料	252,559	258,442	5,882
原子力発電費	94,400	84,062	Δ 10,337	地帯間販売電力料	58,682	60,814	2,131
内燃力発電費	46	49	3	他社販売電力料	264	1,142	877
地帯間購入電力料	893	1,977	1,083	託送収益	1,043	1,278	234
他社購入電力料	41,264	41,236	Δ 28	事業者間精算収益	11	12	0
送電費	25,256	26,018	761	電気事業雑収益	4,003	4,000	Δ 3
変電費	16,057	15,524	Δ 532	貸付設備収益	-	107	107
配電費	38,887	41,443	2,555				
販売費	17,571	17,963	392				
貸付設備費	-	40	40				
一般管理費	33,478	34,814	1,336	附帯事業営業収益	889	1,013	124
電源開発促進税	11,204	11,297	93	熱供給受託事業営業収益	330	377	46
事業税	5,633	5,688	54	設備貸付事業営業収益	546	624	77
電力費振替勘定(貸方)	Δ 322	Δ 0	321	その他附帯事業営業収益	11	11	0
附帯事業営業費用	753	808	55				
熱供給受託事業営業費用	298	332	33	営業外収益	2,730	2,603	Δ 127
設備貸付事業営業費用	446	468	22	財務収益	605	1,028	423
その他附帯事業営業費用	8	7	Δ 0	受取配当金	590	609	18
営業利益	(52,276)	(50,471)	(Δ 1,805)	受取利息	14	419	404
営業外費用	25,885	22,932	Δ 2,953	事業外収益	2,125	1,575	Δ 550
財務費用	24,045	22,148	Δ 1,897	固定資産売却益	28	13	Δ 15
支払利息	23,860	21,879	Δ 1,981	雑収益	2,096	1,562	Δ 534
社債発行費償却	179	-	Δ 179				
社債発行差金償却	4	-	Δ 4	当期経常収益合計	469,966	476,019	6,052
社債発行費	-	268	268				
事業外費用	1,840	784	Δ 1,056				
固定資産売却損失	11	6	Δ 5				
雑損失	1,828	777	Δ 1,050				
当期経常費用合計	440,844	445,876	5,031				
当期経常利益	29,122	30,143	1,020				
過水準備金引当又は取崩し	Δ 498	1,304	1,802				
過水準備金引当	-	1,304	1,304				
過水準備引当金取崩し(貸方)	Δ 498	-	498				
特別損失	-	3,836	3,836				
地震災害特別損失	-	3,836	3,836				
税引前当期純利益	29,620	25,002	Δ 4,618				
法人税、住民税及び事業税	10,763	9,816	Δ 946				
法人税等調整額	349	Δ 531	Δ 880				
当期純利益	18,507	15,716	Δ 2,790				
前期繰越利益	32,396	-	Δ 32,396				
中間配当額	5,456	-	Δ 5,456				
当期末処分利益	45,447	-	Δ 45,447				

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・ 換算差額等 その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金						
					原 価 変 動 調 整 積 立 金	別 途 積 立 金			繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	117,641	33,993	—	28,386	51,500	75,000	45,447	Δ 9,235	342,733	20,241	362,974
当事業年度中の変動額											
別途積立金の積立（注）						5,000	Δ 5,000		—		—
剰余金の配当（注）							Δ 5,404		Δ 5,404		Δ 5,404
剰余金の配当							Δ 5,353		Δ 5,353		Δ 5,353
役員賞与（注）							Δ 95		Δ 95		Δ 95
当期純利益							15,716		15,716		15,716
自己株式の取得								Δ 5,488	Δ 5,488		Δ 5,488
自己株式の処分			8					177	186		186
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変動額 (純額)										Δ 4,270	Δ 4,270
当事業年度中の変動額合計	—	—	8	—	—	5,000	Δ 136	Δ 5,311	Δ 439	Δ 4,270	Δ 4,709
平成19年3月31日残高	117,641	33,993	8	28,386	51,500	80,000	45,311	Δ 14,547	342,293	15,971	358,265

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。